⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、平成27年12月24日付け号外政府調達第240号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有するものであること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒920―0192 石川県金沢市岩出町ニ73―１

独立行政法人国立病院機構医王病院　企画課長　堀内　利恭　電話076―258―1180　内線2500

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　平成29年６月５日12時00分

⑷　開札の日時及び場所　平成29年６月６日10時00分　院内会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kiyonobu Komai, Director, National Hospital Organization Iou National Hospital

⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Telephone switchboard 1 set

⑷　Delivery period : October 13, 2017

⑸　Delivery place : National Hospital Organization Iou National Hospital

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B or C in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region ;

④　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;

⑤　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products

⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 June 5, 2017

⑻　Contact point for the notice : Toshiyasu Horiuchi, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Iou National Hospital, 73―1 Ni Iwade-machi Kanazawa-shi, Ishikawa-ken 920―0192, Japan. TEL 076―258―1180 ext. 2500

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年４月13日

全国健康保険協会理事長　小林　　剛

◎調達機関番号　427　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び予定数量　インターネット発注システムを利用した事務用品等の購入　466品目

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　委託期間　契約締結日から平成32年６月30日まで。

⑸　納品場所　全国健康保険協会本部及び支部（50ヶ所）

⑹　入札方法　入札は、各契約希望単価に各予定数量を乗じた金額の合計で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額（合計額）をもって落札判定を行うので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、税抜額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　全国健康保険協会会計細則第25条及び第26条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成28・29・30年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。なお、当該競争参加資格については、平成27年12月24日付け号外政府調達第240号の官報の競争参加資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　当該案件と同等の数量について納品を行った実績を有する者であること。

⑷　当該案件を確実に履行できると認められる者であること。

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　損害賠償請求を全国健康保険協会から受けていない者であること。

⑻　全国健康保険協会から業務等に関し競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。

⑼　厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の適用を受けている者にあっては、直近１年間について保険料の未納がない者、健康保険組合等の適用を受けている者にあっては、直近１年間について厚生年金保険料に未納がない者であること。また、厚生年金保険の適用を受けない場合は、事業主が直近１年間について国民年金の未加入及び国民年金保険料の未納がない者であること。